

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23760608

研究課題名（和文）華南海域における港湾都市の形成と変容過程に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Formation and Transformation of Port Cities around South China Sea

## 研究代表者

恩田 重直 (ONDA, Shigenao)

法政大学・エコ地域デザイン研究所・研究員

研究者番号：80511295

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000 円、（間接経費） 1,020,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、華南海域の港湾都市を対象として、その成立・変容・再編の過程を都市空間や建築に着目しながら、現地調査にもとづき明らかにした。明代以降の華南海域における港湾都市の成立には、14世紀後半に整備された軍事拠点が都市建設の契機になっていることを見出すとともに、租界の形成は既成の市街に制約を受けながら展開したことが明らかになった。そして、民国期の都市改造事業は、1920年代後半以降に広州で樹立された国民政府が中国を統一していく過程で進められていく過程を見出した。

研究成果の概要（英文）：This research focused on the formation, transformation and restructuring of port cities around South China Sea. Extensive fieldworks have been done to measure and document architecture and urban spaces in these cities. This project has studied the establishment and distribution of towns around South China Sea from Ming Dynasty onwards. It revealed a fact that some of the military bases founded in the late 14th century have evolved into coastal cities. Their military past and formed urban spaces affected the formation and transformation of foreign settlements that were established in these treaty ports after the First Opium War. It clarified that the municipal reforms were promoted across South China when the nationalist government was established in Guangzhou to unify China in the late 1920s.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学、建築史・意匠

キーワード：都市空間史 華南海域 港湾都市 租界 都市改造

## 1. 研究開始当初の背景

華南海域、すなわち福建省および広東省の沿岸部には、大航海時代、近代を通して育まれた港湾都市が多い。そして、それらの港湾都市は現在でも中国の経済拠点として、重要な地位を占めている。そのため、これらの港湾都市の成立、変容、再編、更新の過程を通時代的に明らかにすることは、今日の中国都市を理解する上でも欠かせないといえる。

しかし、悠久の歴史をもつ中国において、きわめて新しい時代に位置づけられる明清代に大きく展開する華南海域の都市研究は、斯波義信が『中国都市史』（東京大学出版会 2002）で指摘するように、分野を問わず、立ち後れた領域である。近年になってようやく、都市社会史の進展に伴い、民国期の広州の都市改造計画を計画者の視点から扱ったマイケル・シンや、清末から民国期の廈門社会の変容を題材とした周子峰等の個別都市の研究成果が現れはじめしてきた。とはいって、これらはあくまでも個別都市における社会の一断面を描き出したに過ぎず、華南海域の都市の全体像に明らかにするものではない。また、建築学の分野からは、東南アジアの都市研究を端緒とする泉田英雄が『海域アジアの華人街：移民と植民による都市形成』（学芸出版社 2006）で、東南アジアの華僑・華人の故郷として福建省の港湾都市である泉州や福州を取り上げ、居住地の空間構成に言及しているが、都市の形成過程を通時代的に明らかにするには至っていない。

こうした状況の中で、これまで専ら華南海域の港湾都市を対象として研究を進めてきた申請者が、これまでの一連の研究成果を再構築するとともに、広東省西部の港湾都市の調査研究を実施することによって、華南海域の港湾都市を中国全体の中で総体的に位置づけることを目指した。

## 2. 研究の目的

本研究の全体構想は、15世紀頃からはじまる大航海時代から現在に至る華南海域の港湾都市を対象として、海域を通じた交流を視野に入れながら、各港湾都市の成立、変容、再編の過程を建築史・都市史の観点から明らかにするとともに、空間形成に見られる通時代的な特質及び都市相互の影響を総体的に解明することにある。具体的には、華南海域の港湾都市の空間的特質、租界の形成と既存の都市空間との関係、民国期の都市改造の実施過程と都市ごとの相違、新中国設立以降の都市政策と近年の都市再生を明らかにすることを目的とする。

### (1) 華南海域の港湾都市の空間的特質

港湾都市は交易拠点であると同時に、軍事拠点でもある。この両義性に着目しながら、軍事施設や港湾施設、さらには商業施設や宗教施設、住居等が歴史的に積層して成り立つ都市空間の様相を解き明かすとともに、華南

海域の港湾都市の空間的特質に言及する。

### (2) 租界の形成と既存の都市空間との関係

建築学からの租界研究では、かつて建築単体の様式史や技術史を明らかにすることに主眼が置かれてきた。近年では、廈門のイギリス租界における土地の権利関係をイギリスの公文書から明らかにした研究も現れてきた。しかし、これらの研究に欠けているのは、既存の都市空間との関係性である。本研究では、建築学に依拠した都市史的な観点から、租界の土地所有や利用形態等を既成の市街とのかかわりから再考するとともに、租界に建設された西洋風の建築が既存の都市空間に与えた影響を明らかにする。

### (3) 民国期の都市改造の実施過程と都市ごとの相違

福建省や広東省の多くの都市では、民国期に都市改造が実施され、広幅員の街路が登場するとともに、街路沿いには街路に迫り出した2階が1階部分にアーケードをかたちづくる騎樓をもつ建物が並んだ。このような建物は、中国のみならず、南シナ海を中心に広く分布していることから、国内外の研究者により研究がなされてきたが、中国国内での展開過程はきわめて不明瞭である。本研究では、騎樓をもつ建物の実測調査の成果を基礎としながら、各都市における当時の公文書や計画図も用いて、都市改造の実施過程を明らかにするとともに、都市ごとの相違を時代背景や地域性、既存の都市空間とのかかわりから読み解く。また、都市改造における華僑・華人との関係も視野に入れながら考察を行う。

### (4) 新中国設立以降の都市政策と近年の都市再生

調査研究を通じて、ここ十数年の中国都市の変貌を見てきたが、近年の都市再開発や都市再生は歴史的な空間形成と密接にかかわっていることを強く感じるようになった。しかし、これまでの中国都市研究においては、新中国が設立される1949年で時代を区切ることが少なくなかった。そこで、社会主义下の中国において進められてきた都市政策と歴史的な都市空間の関係性を視野に入れながら考察を行う。

## 3. 研究の方法

本研究では、華南海域の港湾都市である廈門及び周辺の都市、広州、雷州を対象として、研究目的で掲げた4つのテーマに即して考察を進めていった。とりわけ、雷州に関しては、現地にて現存する住居や都市施設の遺構、ならびにその建築に隣接する街路や敷地等の周辺環境を含めた都市空間の実測及び聞き取り調査を実施した。また、華南の港湾都市の多くは、近代に欧米諸国の租界が形成されたことにより、欧米諸国の公文書館や図書館に華南海域の港湾都市の形成にかかわる史

料が少なからず存在する。そのため、欧米諸国の公文書館や図書館等にて、史料の蒐集を行った。

## (1) 調査の体制と調査成果の整理

現地調査では、実測調査の補助として2名の大学院生に同行してもらい、最終的に1/100程度の縮尺で図面が描けるような精度で、建築物の平面図・断面図・立面図および街路や隣接する敷地等の周辺環境を含めた実測調査を行った。あわせて、古老を探し出し、建設年代や建設背景、歴史的な空間の使い方等について、聞き取り調査を実施した。

なお、調査成果の整理にあたっては、CADとGISが統合されたソフトであるAutoCAD MAP 3Dを利用した。このソフトを活用することにより、実測図と衛生画像、GPSデータ等が一元的に管理することが可能となる上、建築物と街路や街区との関係等、都市空間の特質を抽出するための空間解析が容易になる。

## (2) 衛星画像の活用

今日では、様々な資料がWEB上で公開されるようになったが、グーグル・アースから衛星写真が入手可能になったことは、現在の詳細な地図の入手が非常に困難な中国都市の研究を進める上できわめて大きい。衛星画像を入手することにより、都市全体が把握できる上、文献史料から明らかな歴史的な遺構の位置や情報をプロットする等の作業を進めることができる。あわせて、現地調査での基礎地図として活用できる上、調査成果の整理にも役立てることができる。こうした衛星画像を活用しながら考察を進めていった。

## 4. 研究成果

## (1) 研究の主な成果

#### ①華南海域の港湾都市の空間的特質

明朝は成立後まもなく、私的な海外渡航や貿易を禁止する海禁政策をとり、明朝の版図には「衛・所」と呼ばれる軍事拠点が整備された（図1）。特に、沿海部の衛・所は、実地検分にもとづいて立地選定がなされ、海寇の出没等を契機として一部再編されながらも、明代、さらには清代を通して中国の海防を担っていくことになる。沿海部に設置された衛・所は、多くが南面して海に臨むような場所に立地し、いずれも城壁に囲まれ、城壁の周長は衛城が3キロメートル程度、所城が2キロメートル程度であった。そして、4つの城門からなるものが多く、城門と城門を結ぶ街路が十字型をかたちづくり、城内には衛・所の役所をはじめ、軍営や弾薬庫等の軍事関係施設が置かれた。また、海防拠点として重要なとなる船舶の停泊地である水寨は、衛・所の設立当初、衛・所から離れた外海にある島に設けられていたが、次第に衛・所に近接した場所に移されていった。このように軍事的な機能の集約が進むなかで、衛・所は単に軍事拠点としてではなく、都市的な性格も帶び

るようになっていく。その事例として福建においては、所の設置後まもなく県城が建設された詔安県や、県城となることはなかったが、後に港湾都市として台頭していく廈門等が挙げられる。つまり、衛・所の設置は、華南海域における都市建設の契機となったのである。

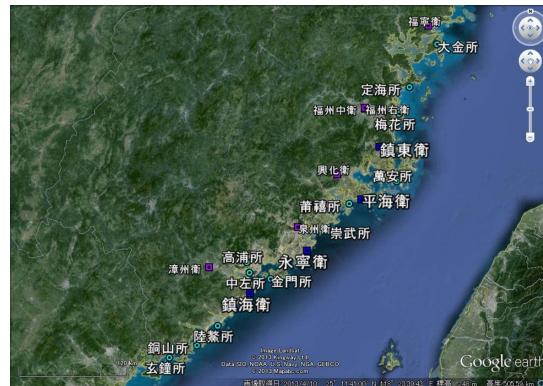


図 1 福建沿海の衛・所

## ②租界の形成と既存の都市空間との関係

廈門は、明代の所の建設を端緒として、清代初期には税関が置かれ、華南の重要な交易都市の一つとなる。軍事拠点としての機能を充実させていくとともに、対外に開かれた門戸として、交易にかかる施設の整備も進められていった。その後、19世紀半ばには、イギリス租界が設置されるが、イギリスは既成の港湾に租界の設置を求めた。交易拠点として既成の港湾の重要性がうかがえるが、そこにはすでに市街地が広がっていたことにより、海岸線のわずかな土地しか租借できなかつた上、既成の埠頭等に影響を受けながら街区が形成された（図2）。租界の敷地割は海岸線に面して間口が狭く奥に長い短冊状であり、個々の敷地内に通路が多く配されていたことは、後方に配されたサービス空間を実利的に利用した結果であるといえる。このように廈門における租界は、面積が非常に限られていたため、外国籍の人々は租界の外側にある民間の土地や建物を購入したり、借りたりしていたことが土地契約文書から読み取れる。租界の設置は港湾の発展を牽引していくが、それは港湾の一部の空間であったのに對して、1920年代から実施された都市改造は港湾全体を整備するものであった。

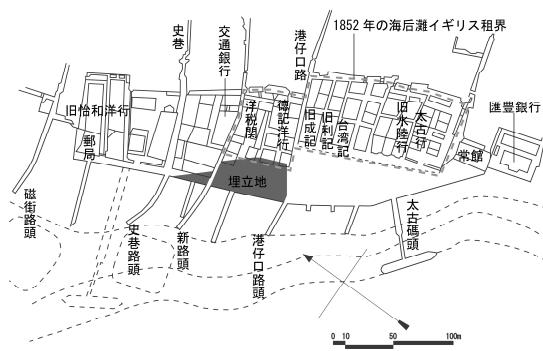


図2 厦門の租界（「海後灘全図」をもとに作図）

### ③民国期の都市改造の実施過程と都市ごとの相違

実測及び聞き取り調査を実施した雷州における騎樓の建設は、1931年頃のことであり、幹線道路を拡幅する事業の一環として行われた。そこでは、街路の拡幅は土地建物の所有者から土地が無償で提供されることで実現し、あわせて拡幅された街路に沿って騎樓が設置された（図3）。これにより、街並みは大きく変化したが、従前の敷地割が再編されるようなことは起きず、街路に面した従前の建物を切断したり、改築したりすることで騎樓が建設されたことが明らかになった。

雷州と同時期に騎樓が建設された都市に廈門が挙げられるが、廈門では1930年頃から都市改造に伴う土地収用の方法として、計画された街路だけでなく、街路沿いの建物の用地も合わせて収用するという手法がとられている。その結果、隣接する住戸で界壁を共有する建物が登場するとともに、きわめて統一された街並みがつくりだされた。このように騎樓の整備に地域差が見られることは、実際の計画レベルでは地方政府が主導していたことを物語っており、各地で様々な手法が模索されていたことがうかがえる。

なお、雷州で騎樓が建設された1930年前後は、華南の多くの都市で騎樓による都市改造が行われている。この時期の中国の政情を鑑みれば、1925年に国民政府が広州で樹立され、1926年から開始された国民政府の北伐により中国が統一されていく時期である。つまり、騎樓の建設は国民政府の施策として実施された可能性が高いが、それを裏付ける直接的な史料はまだ見つかっていない。

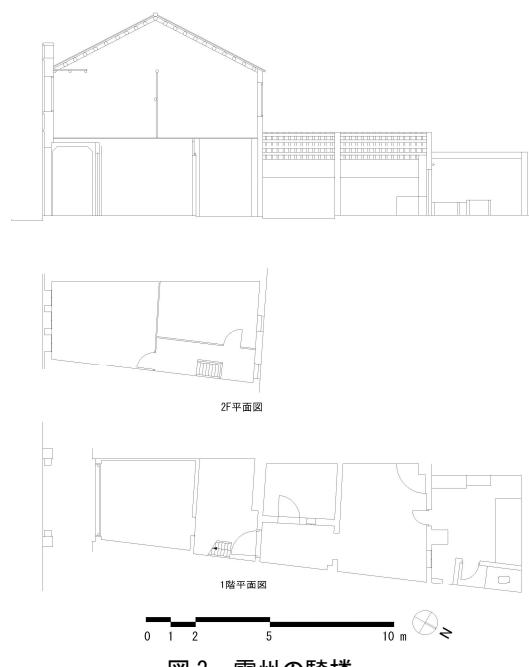


図3 雷州の騎樓

### ④新中国設立以降の都市政策と近年の都市再生

近年、全世界的にポスト工業社会を迎える

中、中国では産業遺産の利活用による都市再生が活発化している。とりわけ、注目に値するのは、新中国設立（1949年）以降に建設された工場等の産業遺産も再生の対象とされ、単に跡地をクリアランスして新たな都市機能を整備するのではなく、既存の建築物等の遺構を積極的に利活用しながら都市再生を行っていることである。こうした1950年代から60年代にかけて建設された建物が評価されるのは、現政権たる中国共産党の指揮のもとに建設されたものであるということが、1953年に建設された粵中造船廠（広東省中山市）の跡地を公園として再生した事例等を通して見出すことができる。同時に、こうした産業遺産の利活用が全国的に展開している背景には、「退二進三」という第二次産業を郊外に移転させ、その跡地にクリエイティブ産業をはじめとした第三次産業の誘致を進めるという政策が大きく寄与していることが明らかになった。なお、新中国設立10周年となる1959年には、人民大会堂や国家博物館等、国の威信をかけて建設されたものが数多く見られるとともに、地方都市においても、この時期に建設された建築はデザイン性が高い上、施工精度も非常に高く、都市のシンボルとなっている建築も少なくない。

### (2) 得られた成果の国内外における位置づけ

研究の背景で言及したように、明清時代に大きく展開する華南海域の都市研究は、分野を問わず、立ち後れた領域である。華南海域の港湾都市の成立・変容・再編の過程を建築史・都市史の観点から明らかにすることに主眼を置いた本研究は、華南海域における明清時代の都市形成や港湾都市の特質を見出したという点で、中国都市の新たな一面を提示したといえる。

また、福建省や広東省の多くの都市で見られる騎樓をもつ建物については、従来、中国国内での展開過程がほとんど明らかになっていたいなかったが、1920年代後半に国民政府が中国を統一していく過程で整備されていったこと、都市ごとに整備手法に差が見られることが、現地調査を通じて明らかになりつつある。このことは、華南海域の都市における民国期の都市改造を実態に即して解明しているという点で大きな意義をもつとともに、近代中国における都市整備事業の一端を描き出すことに結びついている。

### (3) 今後の展望

本研究の今後の課題は、得られた成果を査読付きの論文や書籍としてまとめることである。

また、本研究を推進していくなかで、欧米諸国の公文書館等に中国の土地契約文書が多数所蔵されていることが判明した。今後は、これらの土地契約文書を活用しながら、中国都市における歴史的な不動産所有のあり方

に言及していきたいと考えている。そこでは、中国都市における土地建物に対する観念を明らかにするとともに、土地と建物の関係性をひもとくことで、中国都市の空間的特質が描き出されることが期待される。

## 5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### 〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 恩田 重直、広東省・雷州内城における住宅の空間構成について、民俗建築、査読無、第143号、2013、pp.38-43
- ② 恩田 重直、広東省・雷州における騎樓の建設過程、民俗建築、査読無、第141号、2012、pp.14-20

### 〔学会発表〕(計4件)

- ① 恩田 重直、中国南部の都市形成と空間編成、日本建築学会(大会)、建築歴史・意匠部門PD、距離と方位から捉える都市と住まい:どこに「都市」は成立するのか)、2013年8月31日、北海道大学(北海道)
- ② 恩田 重直、広東省・雷州城内における住宅の空間構成について、日本民俗建築学会(大会)、2012年5月19日、宮城大学(宮城県)
- ③ 恩田 重直、廈門城市史:建築與城市空間、2011年閩南文化国際学術研究討論会、2011年10月29~30日、台湾国立金門大学図資黃進益国際会議庁(台湾)
- ④ 恩田 重直、広東省・雷州における騎樓の建設過程、日本民俗建築学会(大会)、2011年5月21日、愛知淑徳大学(愛知県)

### 〔図書〕(計1件)

- ① 王 其釣著、恩田 重直監訳、押川 雄孝・郭 雅坤訳、科学出版社東京株式会社、図説民居:イラストで見る中国の伝統住居 2012、204

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

恩田 重直 (ONDA, Shigenao)  
法政大学・エコ地域デザイン研究所・研究員  
研究者番号: 80511295